



アジア情報化動向報告会

ベトナム 最新IT事情

～日越共同イニシアチブ状況とIT関連プロジェクト



2018年 9月 6日

一般財団法人 国際情報化協力センター

企画部長 市川 欽也

目次

1 . 基本情報

基本情報

ベトナムの優位点

政治概況

経済概況

2 . 情報化の状況

3 . 情報化関連機関

4 . 情報産業の動向

5 . 日越共同イニシアチブ状況とIT関連プロジェクト

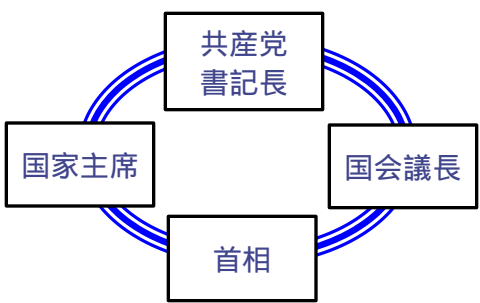
1 - ① 基本情報



- 北部（首都ハノイ）は**政治**の中心地
- 南部（ホーチミンシティ）は**商業**の中心地
- 政治的に安定（社会主義、共産党一党支配）
- 人口: **2017年：9,364万人**
平均年齢**28.5歳**
首都ハノイ:約760万人,ホーチミン市: 約824万人
- 言語: ベトナム語
- 経済成長率：6.68%（2015年）
6.21%（2016年）
6.81%（2017年）
- 1995年7月 ASEAN加盟 *2010年ASEAN議長国
- 1998年11月 APEC加盟 *2017年APEC議長国
- 2007年1月 WTO加盟
- 1人当りGDP:
2017年：US\$2,354（2016年：US\$2,173）
- 2020年工業国入り目指し直接投資を積極誘致

1-② ベトナムの優位点

磐石な政治体制



安定した政治

ドイモイ政策
全方位外交

- 1995年 ASEAN加盟
- 2007年 WTO加盟
- 2007年 国連非常任理事国
- 2008年 日越経済連携
- 2011年 日越戦略的パートナーシップ
- 2013年 国連人権委員会メンバー

国際社会との協調

人口: 世界 13位
アジア 第8位



人口の黄金期

地政学的優位点



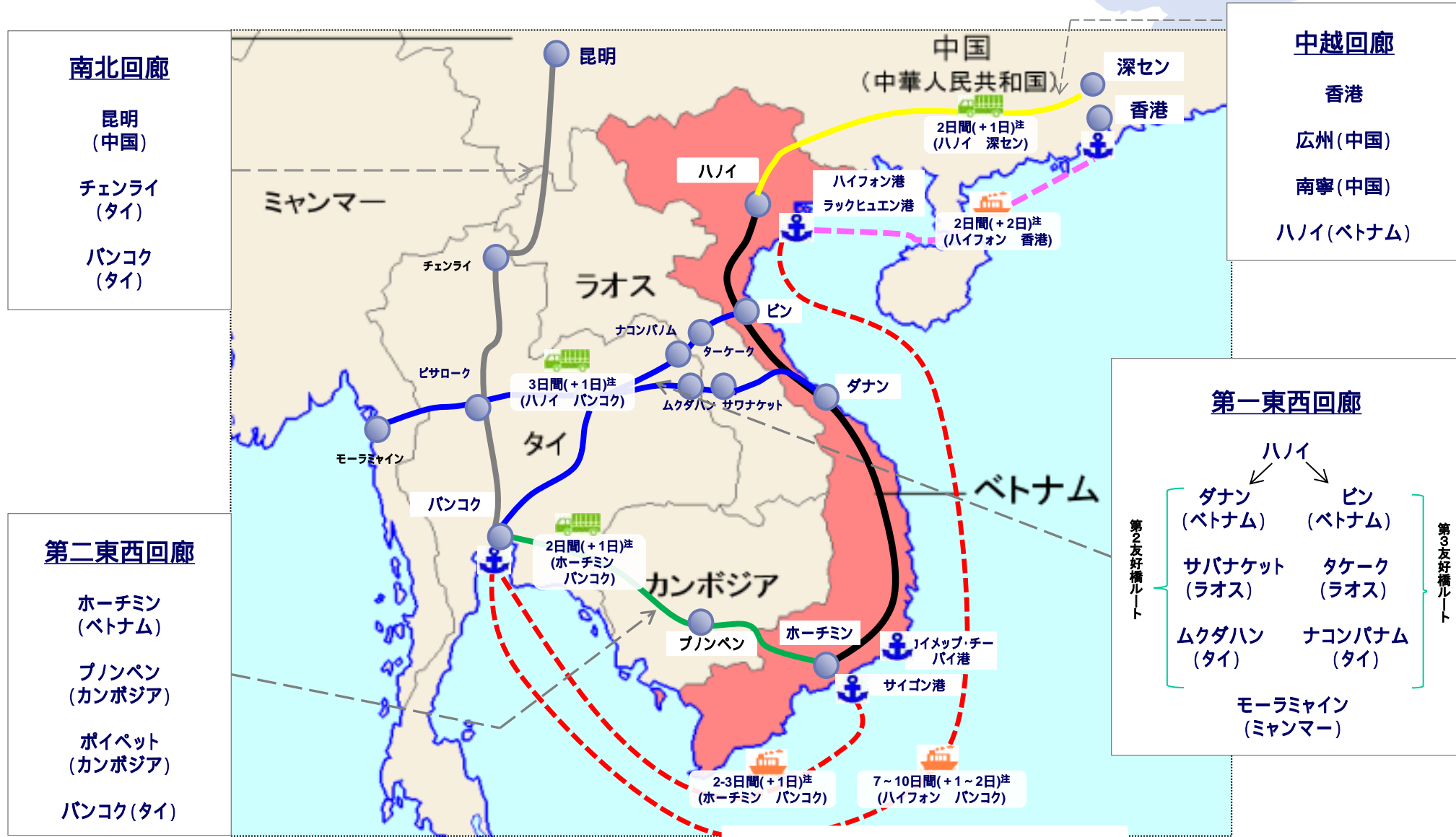
ASEAN - 中国間の要所
人・物・金が集まり流通

目標: 2020年迄に近代工業国家になる

課題

- ⌘ マクロ経済の安定化
- ⌘ 金融システムの健全化
- ⌘ 社会インフラ整備
- ⌘ 裾野産業の発展
- ⌘ 人材育成

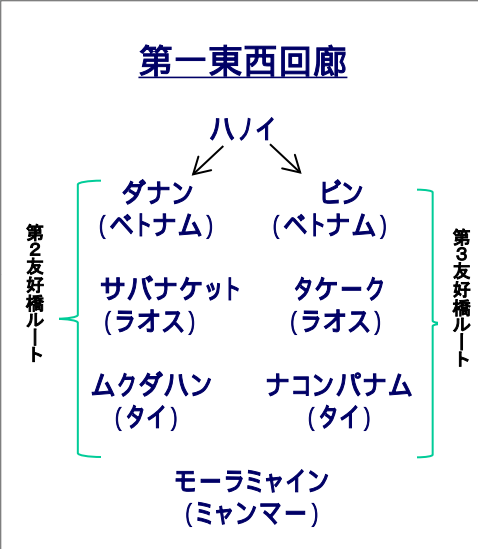
参考：ベトナム - ASEANと中国を結ぶ交通の要所



- 南北回廊**
- 昆明 (中国)
 - チェンライ (タイ)
 - バンコク (タイ)

- 中越回廊**
- 香港
 - 広州 (中国)
 - 南寧 (中国)
 - ハノイ (ベトナム)

- 第二東西回廊**
- ホーチミン (ベトナム)
 - フロンベン (カンボジア)
 - ポイペット (カンボジア)
 - バンコク (タイ)



注 括弧内はドア to ドアでかかる日数

1 - ③ 政治概況

第12回共産党全国大会

期間:2016年1月20日～28日

出席者:1,510名(全国450万党員の代表)

議題

- ・中央執行委員、政治局員、書記局員、書記長等の選出
- ・ドイモイ政策実施30年及び
国家発展5ヵ年計画(2011～15年)の評価
- ・国家発展5ヵ年計画(2016～2020年)の策定

2011～15年の成果(評価)

- ・マクロ経済の安定化
- ・緩やかな経済成長率達成
- ・経済構造再編(投資環境・金融機関/システム、国営企業再編等)
- ・社会福祉制度充実
- ・国際社会との統合促進 他

2015～2020年社会経済発展政策/目標値

- ・5ヵ年平均GDP成長率 : 6.5%～7.0%/年
- ・2020年一人当たりGDP : US\$3,200～3,500
- ・工業・サービス業シェア : GDPの85%
- ・平均年間インフラ開発投資額 : GDPの32～34%/年 等

新体制

書記長:Nguyen Phu Trong

国家主席:Tran Dai Quang

首相:Nguyen Xuan Phuc

国会議長:Nguyen Thi Kim Ngan

基本路線維持

経済成長重視

国際社会との融合強調

全方位外交

安全保障強化

1 - ③ 政治概況

日越関係

日本ODA(2016年) : 1,321億円(円借款)、26億円(無償資金協力)、90億円(技術協力)
 外国投資額(2017年) : 第1位(4年ぶり)
 国別輸出先国(2016年) : 第3位

要人往来(抜粋)

- ・2009年4月 戦略的パートナーシップ締結
- ・2010年10月 菅総理大臣訪越
- ・2013年1月 安倍総理大臣訪越 2013年: 日越国交樹立40周年
- ・2013年12月 Dung首相来日
- ・2014年3月 Sang国家主席来日(戦略的パートナーシップ) 国交樹立以来、最も蜜月な関係
- ・2015年7月 Dung首相来日
- ・2015年9月 Trong共産党書記長来日
- ・2016年5月 Phuc首相来日
- ・2017年1月 安倍総理訪越
- ・2017年2月 天皇皇后両陛下訪越
- ・2017年5月 Phuc首相来日
- ・2017年11月 安倍総理訪越
- ・2018年 : 日越国交樹立45周年

1 - ④ 経済概況

経済成長率 (GDP成長率)

2011年以降、マクロ経済安定化への取組みに伴い、2011年:5.9%、2012年:5.2%と成長率が鈍化

その後、2015年:6.68% 2016年:6.21% **2017年:6.81%**

インフレは抑制しつつ、安定的に成長

物価上昇率

2.66% (2016年) **3.52% (2017年)**

貿易黒字

US\$2.9B (2017年) * 前年度 (2.5B:2016年) を更新し、過去最高

FTA・TPP推進

脱中国, 市場経済強化, 輸出促進, etc.

金融システム再構築

中小銀行の淘汰, 銀行運営管理, VAMC: 不良債権買取強化 (US\$420M)

外国投資積極誘致

2015年ASEAN統合 ~ 社会インフラ構築に注力

日本企業進出

経済成長に支えられて拡大する人口9,000万人超の内需を狙ったサービス/流通業
進出加速 (大手スーパー、百貨店開業)

参考：活況を呈する国内経済（ハノイ編）

例 国内一高い「ランドマークタワー」



例 交通量の非常に多い中心部の道路



例 日系大型ショッピングモール（2015年オープン）



例 市内の駐車場には高級車が並ぶ



参考：活況を呈する国内経済（ホーチミン市編）

例 日系コンビニエンスストアの進出が加速



例 市内中心部は高層ビルが立ち並ぶ



例 日系大型ショッピングモール（2014年オープン）



例 日系大手百貨店（2016年オープン）



2 情報化政策・状況

IT産業は成長過程

「ベトナムを情報通信技術大国にするための決定」（2010年）

Prime Minister Decision No.1755/QD-TTg

National Strategy on “Transforming Vietnam into an advanced ICT country”

2010年 “2020年までに情報通信産業のGDP比率を8~10%に”

IT利活用の度合いはまだ総合的に低い

世界139カ国中79位(2016年)

* 世界経済フォーラム Networked Readiness Indexランキング

国/年	2013	2014	2015	2016
シンガポール	2	2	1	1
香港	14	8	14	12
台湾	10	14	18	19
日本	21	16	16	10
韓国	11	10	10	13
マレーシア	30	30	32	31
タイ	74	67	67	62
インド	68	83	89	91
中国	58	62	62	59
インドネシア	76	64	79	73
フィリピン	86	78	76	77
ベトナム	84	84	85	79
対象国数	144	148	143	139

2 情報化政策・状況

電子政府構築

- 2011～15年までの国家行政電子化計画～1.7兆ドン（約100億円）の投資
- 2015年10月、「電子政府に関する議決」（36a/NQ-CP）制定
2016年末までにオンラインでの行政手続提供を中央省庁で100%とする
国連のオンラインサービス指標及び電子政府発展指標を2017年末までにASEANのトップ3に入ること等を目標

国連による電子政府ランキング

国名	2012年	2014年	2016年
韓国	1	1	3
米国	5	7	12
シンガポール	10	3	4
日本	18	6	11
マレーシア	40	52	60
中国	78	70	63
タイ	92	102	77
フィリピン	88	95	71
ベトナム	83	99	89
インドネシア	97	106	116
インド	124	118	107
カンボジア	155	139	158
ミャンマー	160	175	169
ラオス	153	152	148
対象国数	193	193	193

出典：国連 United Nations E-Government Development Database

早稲田大学による電子政府ランキング

国名	2013年	2014年	2016年
韓国	4	3	4
シンガポール	1	2	1
日本	6	5	5
マレーシア	24	27	31
中国	27	39	48
タイ	20	23	21
フィリピン	41	43	38
ベトナム	37	34	45
インドネシア	40	32	32
インド	30	29	359
カンボジア	51	60	-
対象国数	55	61	65

出典：早稲田大学電子政府・自治体研究所

2 情報化政策・状況

IT普及のスピードは速い 特にインターネットと移動通信

【携帯電話】

- 2016年末携帯加入数 約1億2,649万人（普及率：138%）
- 4Gサービスの本格展開開始（政府公表の約1年遅れ）
 - Viettel：2017年4月（人口の約95%の居住地域でサービス開始）
 - VinaPhone：2017年末までに国内全域サービス展開開始
 - MobiFone：2017年末までに、国内63省の内、53省でサービス展開開始

【インターネット】

- 2016年末インターネット普及率：54.2%（前年：54.0%）
 - * ブロードバンド普及率：2016年：9.9%（前年比120%）
- 2015年～2020年 モバイルインターネット産業の経済効果 51億米ドル

2 情報化政策・状況

クラウドコンピューティング

- ・2010年首相決定：優先的開発技術
- ・国内キャリア (MobiFone, FPT), 外資企業等もクラウドサービス開始
- ・情報通信省) ベトナム国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所 (NISCI) の推進するプロジェクト : iDragon (クラウド機器及びサービス環境の提供を目的)

成長率が高い(前年比160%超)が、市場規模は未成熟

参考: 2016年人口1人当り年間利用額:

ベトナム: US\$1.7、フィリピン: US\$2.2ドル(ベトナムの1.3倍), タイ: US\$4 (ベトナムの2.4倍),
マレーシア: US\$11 (ベトナムの6.5倍), シンガポール: US\$182 (ベトナムの107倍)

----- 今後の情報化発展の鍵 -----

IT人材育成： 情報通信省グエン・ティン・フン次官発言；

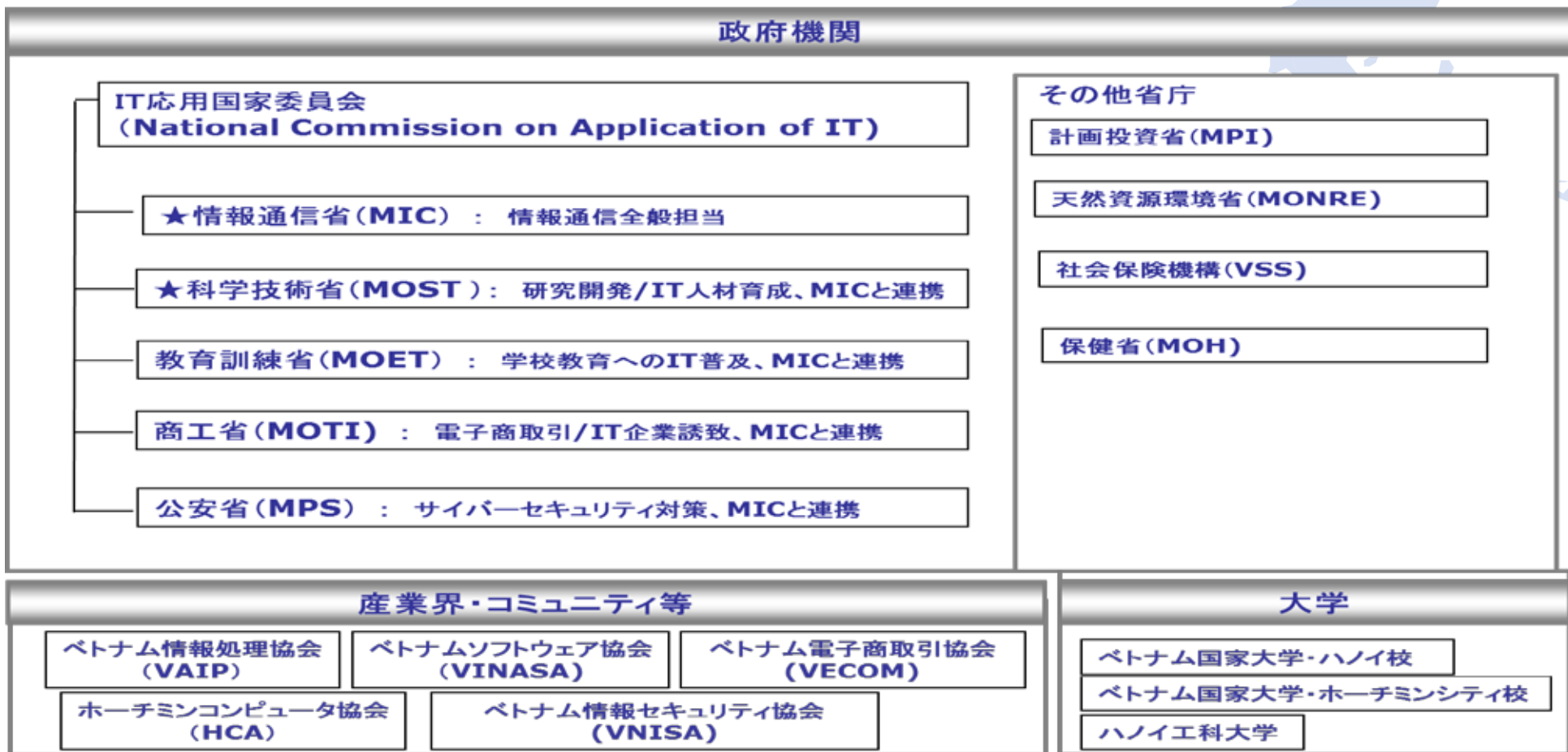
「National Strategy on “Transforming. Vietnam into an advanced ICT country” 実現において、IT人材の育成・高度化が最優先課題の一つ」

社会ITインフラ構築に関する施策

「国家機関におけるITサービス・リースに関する試行規程」
(首相決定80/2014/QD-TTg 2014/12/30)

【所有から使用へ】

3 情報化関連機関



* 2014年1月: IT応用に拍車をかけるため、従来の「国家ICT委員会(National Committee on Information and Communication Technologies)」を改組し、首相を委員長とする「IT応用国家委員会(National Commission on Application of IT)を設立

4 情報産業の動向

ベトナムのIT産業売上高

(単位：100万ドル)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ハードウェア産業	23,015	36,762	NA	53,023	67,693
ソフトウェア産業	1,208	1,361	NA	2,602	3,038
デジタルコンテンツ産業	1,235	1,407	NA	638	739
IT産業（全体）	25,458	39,530	NA	56,263	71,470

出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2017”

○12-16年までのIT産業の年平均成長率(CAGR)：29.41%

12-16年までのHW産業のCAGR：30.96%

12-16年までのSW産業のCAGR：25.93%

12-16年までのデジタルコンテンツ産業のCAGR：-12.05%

4 情報産業の動向

ソフトウェア産業を牽引するオフショア開発 ベトナムオフショア開発の魅力

1 . 費用対効果 人月単価 日本の3分の1程度

2 . コスト・生産性)

- ・人月単価は低い、生産性が低い、ブリッジSE不足
- ・向上心が高く大学などでITスキルを身に付けた人材は増えつつある

* FPTソフトウェア社の躍進 (日本向けオフショア開発が売上の6割)

ブリッジSEの育成 : 2020年までに日本向けに1万人のブリッジエンジニア育成

3 . その他の魅力

- ・勤勉で真面目な国民性
- ・高水準を維持する経済成長率
- ・30歳未満が人口の6割を占め若い材が豊富
- ・IT企業優遇税制
- ・安定した政治基盤
- ・対日感情良好 等

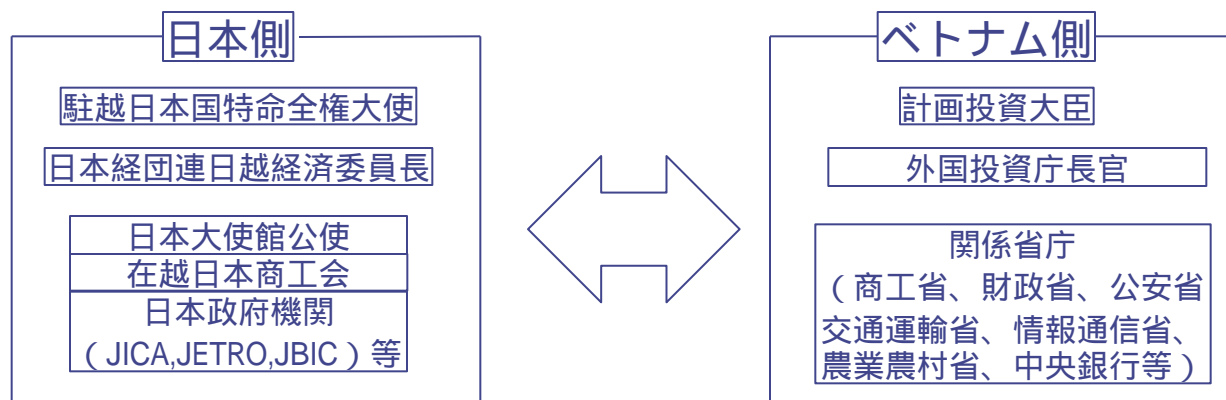
5 日越共同イニシアチブ状況とIT関連プロジェクト

日越共同イニシアチブとは

日越共同イニシアチブとは、ベトナムの投資環境を改善し、外国投資を拡大することを通じて、ベトナムの産業競争力を高めることを目的として、2003年4月日越両国首脳の合意によって設置された枠組み

ベトナムが投資環境を改善するために実施すべき内容を「行動計画」として日越両国で取りまとめ、約2年を1サイクルとして取り組み、実施後の進捗評価を日越両国で行う（進捗評価は、「（実施済み）」、「（予定通り）」、「（遅延）」、「×（実施せず）」の4段階）という非常にユニークなシステム。 国家間レベルのPDCA

日越共同イニシアチブ実施体制



5 日越共同イニシアチブ状況とIT関連プロジェクト

これまでの取組

- 第1フェーズ：2003年12月行動計画策定44項目（達成率 85%）
15日以内の観光・商用短期滞在ビザ免除、個人所得税最高税率の引下げ、電気料金の二重価格制廃止、四輪車産業における現地調達義務の廃止等
- 第2フェーズ：2006年7月行動計画策定46項目（達成率 94%）
二輪車産業マスタープラン作成、個人所得税申告書類の提出期限延長、知的財産権の法定審査期限の遵守、電源開発への民間参入促進等
- 第3フェーズ：2008年11月行動計画策定37項目（達成率 81%）
国際間の陸路輸送通関の24時間化、知的財産権侵害に対する罰則強化及び摘発のための制度改善、融資貸出上限規制緩和、PPPスキームの導入等
- 第4フェーズ：2011年7月行動計画策定70項目（達成率 87%）
産業人材育成のための国家技能検定制度設置、外資系小売・エコノミックニーズテスト運用基準通達発行、民活インフラ投資改善希望事項の報告書作成、国家銀行による経済指標のHP公表等
- 第5フェーズ：2013年7月行動計画策定104項目（達成率：78%）
通関における「事前確認制度」明確化、産業人材育成のための技能検定試験の拡充、模倣品の水際取締り強化に向けた日本貿易振興機構（ジェトロ）と税関総局による協力同意書締結、不動産経営法改正による外国人によるサブリース事業の承認、新たなPPP政令案策定等
- 第6フェーズ：2016年8月行動計画策定32項目（達成率 81%）
中小企業支援の枠組み明確化、小売り、教育、医療・介護をはじめとするサービス関連10業種に関する整理、企業の合併・買収に伴う株式売買に関する口座の使用規制の明確化等

5 日越共同イニシアチブ状況とIT関連プロジェクト

第7フェーズ：2018年7月31日キックオフ * 行動計画策定65項目
< 設置が決まった作業チームと担当分野 >

- ・第1WG(投資法・企業法)
- ・第2WG(司法制度改善)
- ・第3WG(土地法改正)
- ・第4WG(国営企業・株式市場改革)
- ・第5WG(裾野産業)
- ・第6WG(労働・賃金)
- ・第7WG(民間資金活用)
- ・第8WG(LNG = 液化天然ガス = 活用制度基盤)
- ・第9WG(サービス業)

日越共同イニシアチブにおけるIT関連プロジェクト(抜粋)

第1フェーズ：税務行政改革プロジェクト(税務実務の改善 = 効率化、徴税システムの強化・適正化等)

第2フェーズ：知的財産権法オンラインシステム、手形交換所システム開発

第3フェーズ：通信インフラ改善

第4、5フェーズ：税関システム(VNACCS) 等



問い合わせ先：
(一財)国際情報化協力センター 市川
メールアドレス: ichikawa-kinya@net.cicc.or.jp



海外セミナーの様子
(2012年2月)



海外セミナーの様子
(2014年12月)